

米国金融政策（2021年4月）

量的緩和の縮小の議論は時期尚早

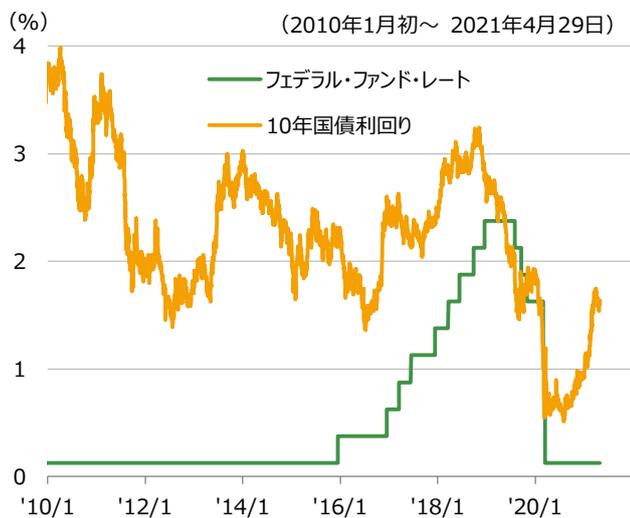
2021年4月30日

極めて緩和的な金融政策姿勢は不変

2021年4月27・28日（現地）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、市場予想通り、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジが0～0.25%に、国債とMBS（住宅ローン担保証券）の購入額がそれぞれ月800億米ドル、400億米ドルに据え置かれました。声明文では景気の現状認識が上方修正され、リスクへの警戒もやや後退しましたが、パウエル議長は記者会見で、最大雇用と物価安定の責務達成にはほど遠く、量的緩和の縮小の要件である「責務達成へ向けた更に顕著な進展」にも時間を要するとし、量的緩和の縮小を議論するのは時期尚早と答えました。

経済活動の再開の進展と大規模経済対策の効果に加えて、昨年と同じ時期に極端に下振れた反動もあり、今後数カ月は景気、物価の上振れが見込まれますが、それは一過性とのFOMCの見解は一貫しています。実際に量的緩和の縮小がFOMCで議論され始めるのは、上述の特殊要因がはく落した後のデータに基づいて経済ファンダメンタルズの基調を正しく判断することができるようになってからで、夏場以降と考えられます。市場は景気、物価の上振れが持続的である可能性を織り込みつつ、量的緩和の縮小や利上げの前倒しを警戒しがちですが、新たな金融政策の枠組みの下、インフレ期待を2%に定着させるべく極めて緩和的な金融政策を辛抱強く継続する当局の姿勢は明確で、市場金利の上昇余地は限られるでしょう。

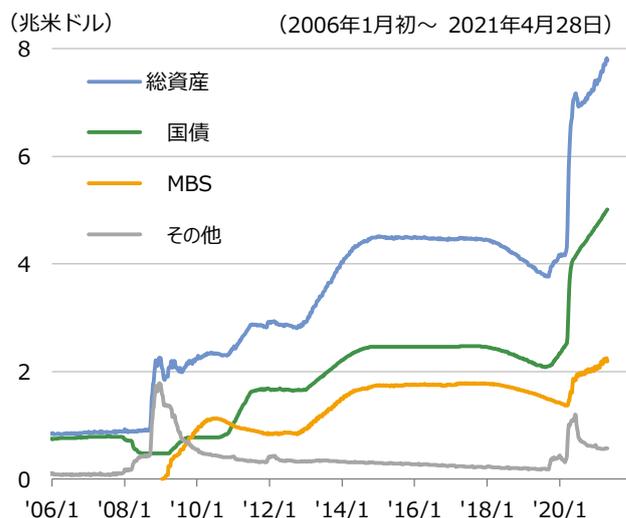
政策金利と長期金利



※フェデラル・ファンド・レートは誘導レンジの中心
※決定日ベース

(出所) ブルームバーグ

FRBの資産残高と内訳



(出所) FRB（米国連邦準備制度理事会）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。